

第380回:千年都市・「うれしい」と「知らない」

5月14日の読売新聞ワールドビューに、習近平政権がこれから北京郊外に建設する雄安新区の記事が掲載されている。内容そのものに新味はないが、やはり現地ルポは迫力があり面白いものだ。それに比し、人には云えないくらい長いこと中国に足を踏み入れてない吾が身を深く反省した次第。

現地住民に雄安新区の「千年都市」構想を尋ねたところ、大半の人が「もうびっくりして、うれしくて」と主席を礼賛したという。習主席礼賛以外に、もうひとつ地元の住民が口にした言葉がある。「知らない」だ。これが現地ルポならではの情報である。

中国といえば、筆者の中国の友人のなかに、中国を代表する大企業の経営者が何人かいて、多くが邦貨換算1億円前後の年収を得ているが、「この数年は苦労の連続で死ぬほど忙しい」と口を揃えて嘆いている。彼らの企業は主としてM&Aを通じて業容を拡大しており、買収する相手企業の多くは香港や、深圳、上海等に上場している。

この買収交渉を、担当部門長や子会社の社長にやらせたいところだが、彼らを起用すると、なぜか両社の株価が突然奇怪な上下動を示すようになる。インサイダー情報が市場に漏れてしまうのだ。最近習政権は金融業界を管轄するゲートキーパーたる銀监会や証监会の関係者が自ら不正を働くとはけしからんと激怒し、彼らの汚職摘発に乗り出している。監督官庁のお尻は、かちかち山の狸さんのような状況となっており、金融機関や上場企業の投資行動がこれまで以上に厳しく監察されるようになり、その煽りを喰らったボクの友人たちが苦勞させられているのだ。

従って、部下が全員退社した深夜に大企業のCEOが自らPCを叩きながら、合併交渉を相手方の社長と行うことが増えているらしい。難しい専門用語が出てきても、部下に訊く訳にはいかない。だから、そのお蔭で「のれんの減損」や、「法務DD」等にすっかり詳しくなると、彼らは自嘲気味によくこぼす。

日本でも上場企業の状況は似ており、合併交渉は対外どころか「対内厳秘」が前提だ。むかし頭取秘書として都銀の合併に携わった人から聞いた話だが、両行とも担当者は各3人しかいなかった。頭取と秘書に、経営企画部長ないし法務部長といったところ。会長を秘密協議に加えるわけではないし、相談役に至っては論外だ。うるさ型の老人たちには新聞発表の2-3日前に通告したという。なかには唝鳴る老人もいたが、頭取は通告を副頭取に任せず、自ら行い、深く頭を下げつつ罵声を冷然と無視した由。

雄安新区の話に戻るが、地元住民が欣喜雀躍して習主席を礼賛するのは当然だ。地元の地価が上がるし、そもそも農民が都会に出かけなくても、都会の方が田舎にやって来るからね。

もう一つの住民のコメント、「知らなかった！」も当然だ。もし、こんな案件を共産党中央政治局や、国務院発展改革委員会等で議論したら、あっという間に高級官僚たちの友人、知人、親戚、そしてダミーの会社等があっという間に、現地のみならず、北京市から現地に通じる100数十キロの沿線の土地を買い占めるに決まっている。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

だから、本 PJ は習主席の側近のブレーンたちが隠密裏に練り上げることになったのだろう。政治的配慮も当然働いている。北京周辺で、地理的に発展性のある河北省南西部の都市といえば、北京から距離的に最も近い保定市か、河北省の省都・石家庄市に絞られる。後者の方がインフラは整っているが、石家庄市は習主席と、彼の側近である栗戦書・政治局委員の登龍門の地であり、ここを選ぶと、だれもが露骨な政治判断が働いたと思う。そこで保定市が選ばれたのだが、雄安新区の南隣の高陽県は、習主席の実母・齋心女史の出身地だ。これってあまり報道されていないが、単なる偶然だろうか。

習近平氏は 1953 年、当時北平と呼ばれていた北京市の近くで生まれたから「近平」と命名された。彼の出生地は「北京市」、「陝西省」と 2 説あるが、後者は父・習仲勳氏の戸籍地であり、前者が正解。でも北京市の近くで生まれたのであれば、母親が出身地で出産した可能性もあるような気がする。

新聞記事で、もう一つ驚いたのは「報道によると、3 年後の 2020 年には社会基盤整備を基本的に整え、30 年には新都市が誕生する。土地収用などに時間がかかる民主国家では考えられない、恐るべきスピードだ」、のくだり。

うっかり見落としていた。中国の高度成長を長期間ウォッチしていると、深圳や浦東の成長速度に、すっかり慣れてしまい、これが普通のスピードだと思い込んでしまうことがある。上海では川向こうの浦東地域の成長がよく語られるが、旧市街の浦西地区の成長も凄まじい。その典型が地下鉄網だ。20 年前の上海市地下鉄は直線が 2-3 本あるのみだった。それがあつという間に東京並みの密度に。日本で地下鉄を通すときは地上の地主の了承が必要だ。だから都内の地下鉄は大きな公道の下を走らざるを得ないという。一方、上海の地下鉄公団が地主の了解を得ているとは思えない。だから短期間で地下鉄網が完成するのだろう。ご参考→<http://sh.eastday.com/m/20161220/u1ai10175907.html>

云われてみればごもつともで、河北省の片田舎の農村地帯に、北京市から大企業の本社や、金融機関、研究機関等の「非首都機能」が陸続と移され、13 年後には人口 200~250 万人規模の新都市が誕生するとは驚くべきスピードである。

この新聞記事の白眉は、新区の中心地区と報じられている鎮(=村)に行ったときのこと。その地名は何と「大王」鎮だった。パチパチ！

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年5月15日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

